

■オリンピックいらない！ 2月行動

## 『オリンピックいらない！ 宣言』

■ 1998年 2月 7日

「オリンピックいらない！2月行動」に集まった私たちは、「カネで買ったオリンピックで自然を破壊し、子どもたちや市民を動員し、市民生活を制限し、莫大な借金を次世代に残してまで強行される」長野冬季オリンピックの開催に強く抗議します。

さらに、スポーツの自由を奪い、スポーツを商品化するIOCが望む形でのオリンピックは、この長野での開催が最後になることを願います。

## 【1】自然環境を破壊するオリンピックはもういらない！

「自然と共存するオリンピック」なんてまったくの大ウソである。冬季オリンピックは、たった2週間のオリンピックのために長野県の生態系をズタズタにし、取り返しのつかない自然破壊をおこした。IOCはテレビ・メディアに、オリンピックをより高い商品として売るために、開催地に自然破壊を強要する。

## 【2】住民に財政負担を押しつけるオリンピックはもういらない！

カネで買った長野冬季オリンピックを開催するために、1兆5000億円以上の税金が使われた。しかし、その支出は大会開催の今になっても、ハッキリと住民に公開されていない。長野県の借金は現在1兆4439億円、長野市の借金は1933億円、白馬村の借金は116億3000万円である。県の借金を合わせると、長野市民は一世帯あたり355万円、白馬村村民は一世帯あたり563万円と、子どもの世代までオリンピックの借金を返済しなければならない。高齢化社会を迎える住民への行政サービスの低下、教育や福祉予算の削減は必至である。

## 【3】住民の生活を圧迫する「動員」によるオリンピックはもういらない！

長野冬季オリンピック開催のために、企業・自治体・地域・学校等あらゆる組織が「ボランティア」と称して、動員されています。大会期間中企業活動は制限され、自治体の通常業務は著しい支障が生じています。長野市役所等はカラッポです。大規模な交通規制のために、物流面での事業活動への障害を始め、学校給食や、保育園の送迎、生協の配達等日常生活にまで、既に支障が生じています。「オリンピックのため」という理由だけで、地域住民はこのような状況に我慢を強いられます。とりわけ社会的弱者の生活に支障をきたすオリンピックなど、世界中のどこであれ、もう二度とひらかれないことを願います。

## 【4】外国人労働者を「使い捨てる」オリンピックはもういらない！

「オリンピックで長野は国際化する」というのは、まったくのウソである。「ホワイト・スノー作戦」というオリンピックのための環境浄化作戦により、長野冬季オリンピックの競技施設や新幹線の建設に従事した外国人労働者が「不法滞在」等を理由に昨年一年間で400人も摘発し排除された事実がある。

Bread Not Circus!

「サ-カスナリ」(H7=K5輪反母ケル...70)

「一国一校」運動や「一国一店」運動は、割当てによる国際交流であり、真の国際交流とはならない。「人出不足」の時には存在を容認し、工事がおわれば「不法滞在」であるとして、追い出される外国人労働者がいなければ開催できないオリンピックはもういない！

【5】「スポーツ・マフィア」IOCのためのオリンピックはもういない！

IOCやIFはスポーツを支配するスポーツ・マフィアである。そしてオリンピック等スポーツイベントを商品として売り歩くセールスマンでしかない。開催地の選考は、立地条件よりも、IOC委員らに対するカネやプレゼントが決定する。IOCは、オリンピックをより高い商品として売るために、開催地に自然破壊や財政負担を強いる。「スポーツ・マフィア」のカネ儲けの手段でしかないオリンピックはもういない！

【6】子どもたちの人権を侵害するオリンピックはもういない！

長野冬季オリンピックは「子どもの参加」を目標に上げているが、実際は子どもたちの「動員」である。5万3000人の子どもたちが、「本人及び保護者」の同意を得ずに、学校単位で大会の応援・観戦に動員される。しかも、有料で高額である。また、聖火ランナーの出迎え、一国一校運動への参加、ボランティアへの参加も動員であり、「子どもの権利」条約第12条の「意見表明権」、第14条の「思想・良心・宗教の自由」、第28条の「初等教育の無償」等の人権侵害である。

【7】障害者を差別し、人間を能力によって選別するオリンピックはもういない！

オリンピックは障害者を差別し、パラリンピックは二重に障害者を差別・選別する。社会的弱者が安心して住める町をつくるなら、オリンピックやパラリンピックを開催しないで、その支出をあてるべきである。

【8】オリンピックはもういない！

オリンピックは国家・民族主義の宣伝の場である。開催国の国家権力は、オリンピックを政治的に利用し、国民の統合や国威高揚に使っている。国連の大会期間中の停戦決議や「長野ピースアピール」は、世界の現実を直視していない。IOCが平和を希求するなら、まずその財務を公表し、オリンピック・ムーブメントを直ちに中止し、開催のための莫大な資金を直接「平和運動」へ支出すべきである。オリンピックなんかいない。

**Fukushima Not Tokyo Olympics!**

『オリンピックいない人たち ネットワーク』

〒381-0062 長野市浅川福岡926-3 江沢正雄 気付

